

(参考) 水産施策の主なKPI

分野	KPI	進捗状況 (令和5(2023)年末時点)	KPIが記載された計画等
漁業	令和12(2030)年までに、漁獲量を平成22(2010)年と同程度(444万t)まで回復させることを目指す(参考:平成30(2018)年漁獲量331万t)。	令和4(2022)年の漁獲量(海藻類及び海産ほ乳類を除く)は、292万tであり、目標の66%。	みどりの食料システム戦略(令和3(2021)年5月策定)及び資源管理の推進のための新たなロードマップ(令和6(2024)年3月決定)
養殖業	令和32(2050)年までに、ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指す。	令和4(2022)年の人工種苗比率(ニホンウナギ、クロマグロ、カンパチ、ブリ)は4.4%。 令和4(2022)年の配合飼料比率は47%。	みどりの食料システム戦略
養殖業	戦略的養殖品目について、令和12(2030)年に以下の生産量を目指す。 ・ブリ類 24万t ・マダイ 11万t ・クロマグロ 2万t ・サケ・マス類 3～4万t ・新魚種(ハタ類等) 1～2万t ・ホタテガイ 21万t (・真珠 令和9(2027)年目標200億円)	令和4(2022)年の生産量は、以下のとおり(％は目標との比較)。 ・ブリ類 11万t(46%) ・マダイ 7万t(64%) ・クロマグロ 2万t(100%) ・サケ・マス類(ギンザケのみ) 2万t(50%) ・ホタテガイ 17万t(81%) (・真珠 181億円(90%))	養殖業成長産業化総合戦略(令和2(2020)年7月策定、令和3(2021)年7月改訂)
輸出	水産物の輸出額を令和7(2025)年までに0.6兆円、令和12(2030)年までに1.2兆円とすることを目指す。 (うち令和12(2030)年の輸出重点品目 ・ブリ類 1,600億円 ・マダイ 600億円 ・ホタテガイ 1,150億円 ・真珠 472億円)	令和5(2023)年の水産物輸出額は、3,901億円であり、令和12(2030)年の目標の33%。	食料・農業・農村基本計画(令和2(2020)年3月閣議決定)及び経済財政運営と改革の基本方針2020・成長戦略フォローアップ(令和2(2020)年7月閣議決定)における農林水産物・食品の輸出額目標の内数並びに養殖業成長産業化戦略
水産物全体	令和14(2032)年度の水産物の自給率は、以下を目標とする。 ・食用魚介類 94% ・魚介類全体 76% ・海藻類 72%	令和4(2022)年度の水産物の自給率(概算値)は、以下のとおり。 ・食用魚介類 56% ・魚介類全体 54% ・海藻類 67%	水産基本計画(令和4(2022)年3月閣議決定)
水産物全体	令和22(2040)年までに、漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。	技術の確立に向けて、水素燃料電池を使用する漁船の実証を計画。	みどりの食料システム戦略